

経済・金融 フラッシュ

米個人所得・消費支出(21年1月) 追加経済対策の効果で個人所得は前月比で2桁 の増加

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 個人所得、消費支出ともに前月から増加、消費者支出は市場予想を下回る

2月26日、米商務省の経済分析局(BEA)は1月の個人所得・消費支出統計を公表した。個人所得(名目値)は前月比+10.0%(前月:+0.6%)と前月から大幅に伸びが加速したほか、市場予想(Bloomberg集計の中央値、以下同様)の+9.5%も上回った(図表1)。個人消費支出は前月比+2.4%(前月改定値:▲0.4%)と▲0.2%から下方修正された前月からプラスに転じた一方、市場予想(+2.5%)は小幅に下回った。また、価格変動の影響を除いた実質個人消費支出(前月比)は+2.0%(前月改定値:▲0.8%)とこちらも▲0.6%から下方修正された前月からプラスに転じた一方、市場予想(+2.2%)は下回った(図表5)。貯蓄率¹は20.5%(前月:13.4%)と、前月から+7.1%ポイント増加した。

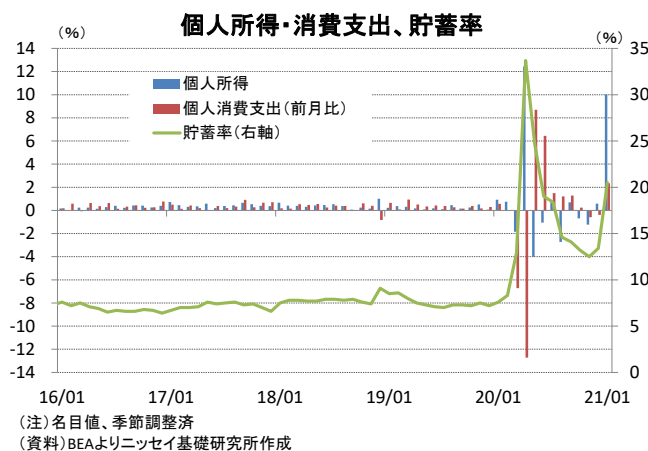
価格指数は、総合指数が前月比+0.3%(前月:+0.4%)となり、前月を下回ったものの、市場予想(+0.3%)に一致した。変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%(前月:+0.3%)とこちらは前月に一致した一方、市場予想(+0.1%)を上回った(図表6)。前年同月比は総合指数が+1.5%(前月:+1.3%)と前月、市場予想(+1.4%)を上回った。コア指数も+1.5%(前月改定値:+1.4%)と+1.5%から下方修正された前月、市場予想(+1.4%)を上回った(図表7)。

2. 結果の評価: 経済対策の効果で、当面個人消費は堅調へ

1月の個人所得は後述するように12月下旬に決まった追加経済対策(CRRSA法)に伴う家計向けの直接給付や失業保険の追加給付の効果により、前月比で2桁の増加となった(図表1)。

個人消費は個人所得の伸びに比べて低位に留まったものの、貯蓄率が20年5月(24.7%)以来の水準に大幅に増加しており、消費余力を十分に残している。また、家計向けの直接

(図表1)



¹ 可処分所得に対する貯蓄(可処分所得-個人支出)の比率。

給付や失業保険追加給付の期限延長を盛り込んだ 1.9 兆ドル規模の追加経済対策の実現可能性が高まっており、実現する場合にはさらなる所得の上積みとなることから、個人所得の増加を背景に当面個人消費な堅調な伸びが見込まれる。

一方、F R Bが物価指標としている P C E 価格指数（前年同月比）は、総合指数、コア指数ともに前月から上昇したものの、F R Bの物価目標（2%）を大幅に下回っており、足元で物価上昇圧力は限定的となっている。

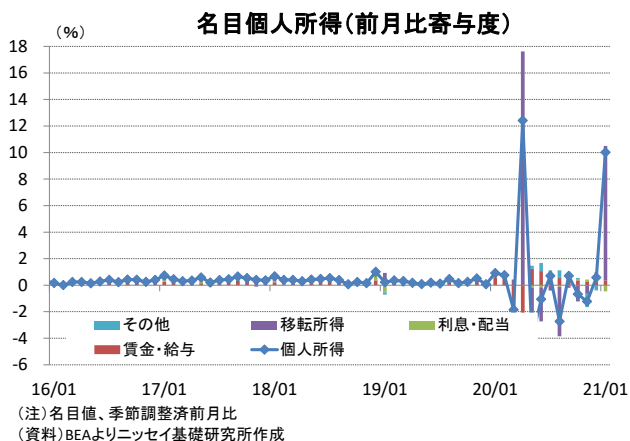
3. 所得動向:追加経済対策の効果で移転所得が大幅に増加

1月の個人所得は、自営業者所得が前月比▲0.5%（前月：▲4.6%）と前月に続きマイナスとなったほか、利息配当収入が▲3.0%（前月：+2.2%）と前月からマイナスに転じた（図表2）。

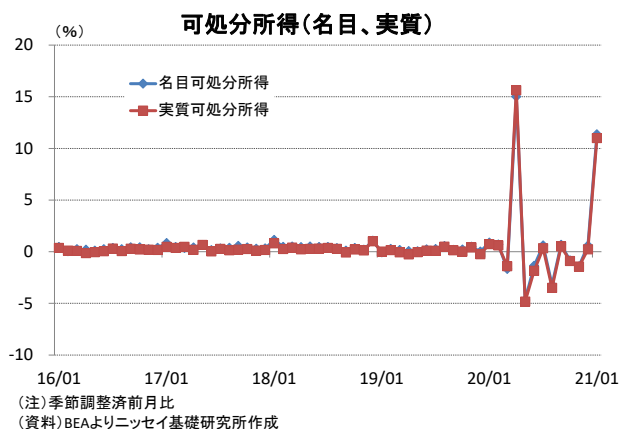
一方、賃金・給与所得が+0.7%（前月：+0.5%）と前月から伸びが加速したほか、移転所得が+52.0%（前月：+2.1%）と2桁の大幅な伸びとなって全体を押し上げた。移転所得は前月比年率+1兆9,771億ドル増加したが、これは12月下旬に成立した追加経済対策（C R R S A法）に盛り込まれた家計向けの直接給付（1人当たり600ドル）で+1兆6,610億ドル増加したほか、週当たり300ドルの失業保険の追加給付により+2,612億ドル増加したことが大きい。

一方、個人所得から税負担などを除いた可処分所得（前月比）は、1月の名目が+11.4%（前月：+0.6%）、価格変動の影響を除いた実質ベースが+11.0%（前月：+0.2%）となり、名目、実質ともに20年4月（+15.0%）以来となる2桁の増加となった。（図表3）。

（図表2）



（図表3）



4. 消費動向:財消費が大幅に回復、家具・家電、娯楽財・スポーツカーが2桁の伸び

1月の名目個人消費（前月比）は、財消費が+5.8%（前月：▲1.4%）と4ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、サービス消費が+0.7%（前月：+0.1%）と前月から伸びが加速した（図表4）。

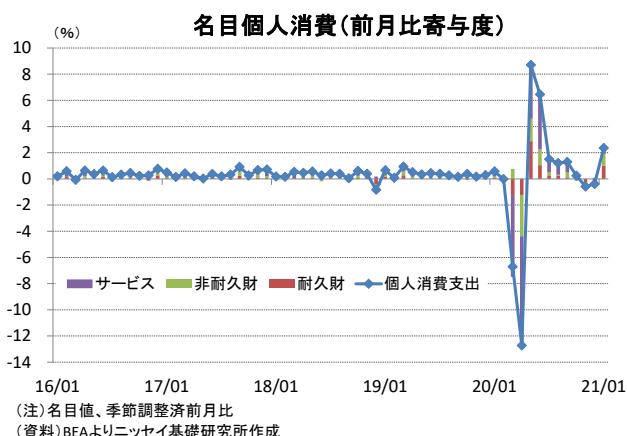
財消費では、耐久財が+8.4%（前月：▲1.8%）、非耐久財が+4.3%（前月：▲1.2%）といずれも前月からプラスに転じた。

耐久財では、自動車・自動車部品が+4.7%（前月：+1.3%）と前月から伸びが加速したほか、家具・家電が+10.8%（前月：▲3.4%）、娯楽財・スポーツカーが+10.5%（前月：▲3.9%）といずれも前月から2桁のプラスとなった。

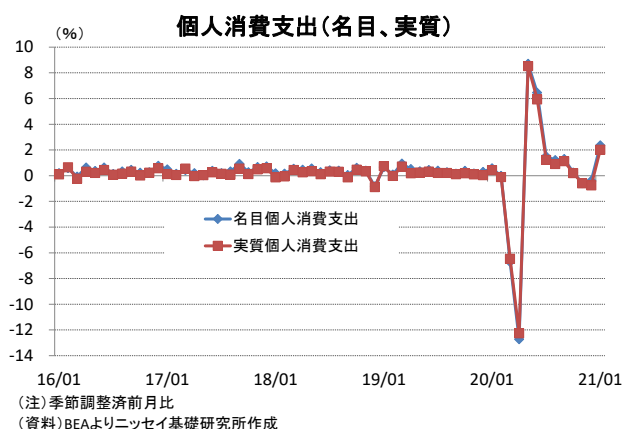
非耐久財では、ガソリン・エネルギーが+7.9%（前月：+6.4%）と前月から伸びが加速したほか、衣料・靴が+10.6%（前月：▲2.3%）、食料・飲料が+3.8%（前月：▲1.9%）と前月からプラスに転じた。

サービス消費は、住宅・公共料金が▲0.4%（前月+1.0%）、金融サービスが▲0.3%（前月：+1.2%）と前月からマイナスに転じものの、医療サービスが+1.0%（前月：▲0.6%）、娯楽が+3.4%（前月：▲0.3%）、外食・宿泊が+5.8%（前月：▲3.9%）と前月からプラスに転じたほか、輸送サービスが+1.9%（前月：+0.4%）と前月から伸びが加速した。

(図表 4)



(図表 5)

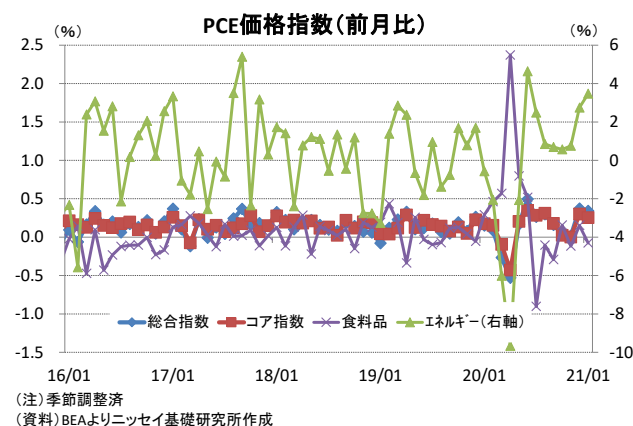


5. 価格指数:エネルギー価格が前月比で8ヵ月連続物価を押し上げ

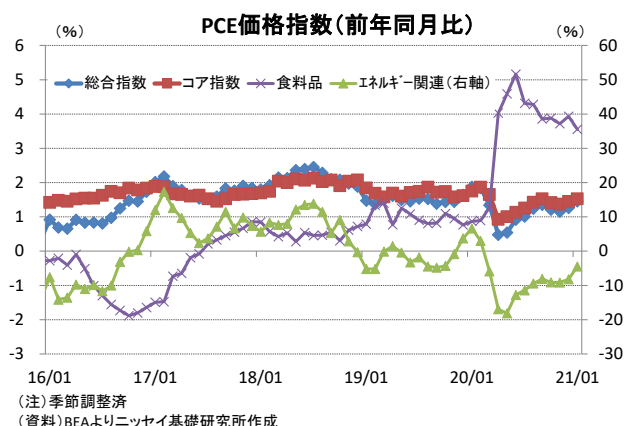
価格指数（前月比）の内訳をみると、エネルギー価格指数が+3.5%（前月：+2.8%）と8ヵ月連続のプラスとなったほか、前月から伸びが加速した（図表6）。また、食料品価格指数は▲0.1%（前月：+0.2）と前月からマイナスに転じた。

前年同月比では、エネルギー価格指数が▲4.5%（前月：▲8.2%）と11ヵ月連続のマイナスとなった（図表7）。一方、食料品価格指数は+3.6%（前月：+3.9%）と、こちらは17年7月以来43ヵ月連続のプラスとなった。

(図表 6)



(図表 7)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。